

リスク評価に基づく地震防災投資に関する研究 - その3 オーラルインタビューによる防災行動へ至る流れ -

正会員 伊村 則子*1 同 石川 孝重*2
同 水越 薫 *3 同 宮村 正光*4
同 石田 寛 *5 同 倉田 成人*6
同 鳥澤 一晃*5

オーラルインタビュー 地震防災 防災意識
意思決定 防災行動 動機付け

§ 1 はじめに

本報その2に述べたように、市民個々を対象とした場合の地震防災投資に至る意思決定プロセスについて、災害観にまで立ち戻って分析することを試みた。本報その3では、災害観から防災行動に至る流れの現状把握と課題を抽出するべく実施したオーラルインタビューの分析より、防災意識から防災行動に至る流れと、防災行動に至る意思決定を誘発させるための方法となる動機づけについて報告する。

なお、オーラルインタビューの概要と発言者の符号については本報その2を参照されたい。

§ 2 オーラルインタビューより明らかになった防災行動に至る流れ

2.1 防災意識

本報その2の災害観にも表現されていたが、地震は起きないというより、起きてほしくないと思っており、日常生活では地震に伴う自宅の被害や自分自身が命を落とすかもしれないということを考えない状況にある。

例えば、「県の外郭団体である静岡県防災情報研究所が耐震補強に関するアンケート調査を実施しているが、耐震補強をしない理由として一番多いのは「どうせ耐震補強をしても、うちはつぶれる」というのが過半数をしめているが、ここにも自分の家が崩れるのを知っているのに、自分が命を失うことはないと考えている(c)」。これは、地震保険に加入している人の中でも「阪神大震災は動機付けの一つにはなったと思うが、保険をつけることと自分がけがをする、死亡することを結びつけて考えていない(b)」事例に対してもあてはまる。地震が起これば倒壊した自宅を保険で補修すればいいと考えている(a, b)が、自宅が倒壊して自分の命は失われるかもしれないとは考えていない。また、免震装置の価格が高いという問題もあるが、住宅への免震装置の適用事例がなかなか進まない。これは、「営業の場面では免震装置が自分の命を守るものであるという認識が、購入者にもてない(a)」からである。また、東海地震における地震予知に対する期待感が強くあり、期待するあまりに対策はとらず、現実逃避する意識もある(c)ようだ。

また、地震保険加入時の市民の判断にもこれが表れている。地震保険が普及しないのは、保険料の金額の問題ではなく、やはり市民は地震災害が自分自身には降りかからないものと考えてしまうからである。地震が発生すると家屋が倒壊したり、人が死亡する可能性があること

は知識ではわかっている、自分が生きている間には発生しないと考えてしまう(b, f)。「地震保険に加入するかどうかは、市民が所属しているコミュニティによっており、その中で保険を勧める人が入れば入るし、そうでなければ入らない(f)」。また「保険に加入している人と加入していない人の意識はかわらず、加入していない人も6割以上の方が自分には被害が起きると思っている(b)」。

結局のところ、地震は自分自身にはふりかからないものと考えている。地震が起きることがわかっている、それが自分自身の生命にかかわる問題としてとらえることが難しい。仮に頭に想起してもなぜか自分が死ぬことを考えずに、楽観的なイメージにより安心を得てしまう。このように防災は他人の枠から越えることはないために、防災行動が起きにくい状況がある。

防災意識の二つ目として、市民の意識は一定のところへ落ち着くようである。

例えば、「阪神の震災で、直後平成7年に県民意識調査をやったら、確かに変わり、関心をもつとか地震に対する危機意識をもつとか10%位ずつ上がった。その2年後の平成9年実施の調査では、また元のレベルに戻り、平成11年の結果も大体同じで、どうも、意識レベルは変わらない(g)」。また、東海地震に対する関心度や、食糧の備蓄状況について、20年余り行った県民意識調査についても回答はほとんど変わらず、だいたい一定の値になっている(g)。また、ホームセキュリティに対するアンケートにおいても、不安を分析する人、警戒の状態に対して対処する人など、各段階に対する回答率がほぼ同じような値になり、意識は一定の状況を示す(h)。これは、既に示した阪神・淡路大震災前後の人々の意識(社会意識)を調査した事例^{1, 2)}においても、大震災の影響を受けながらも、震災1.5年後には震災前の水準に戻ってしまい、一定の値に落ち着いたことからわかる。

防災意識の三つ目として、意識のもち方が独特である。

日本人の防災対策は、ライシャワー元駐日大使によると「日本人は危機に対する感覚がない。危機というのは突然やってくるのに、日本人は台風や地震に備えるような、台風の危機には備えられるが、突然やってくる危機に対する対策はできない」台風メンタリティーに基づいているとされる(c)。日本人は、台風の場合は少なくとも1日前にはやってくるということがわかり、そのようなものに対しては十分準備ができるが、突然やってくる地震の

ようなものについては対策ができないし、また意識に上らない(c)。これは、法律をみても、「風水害を前提に災害対策基本法をはじめとした法制度が組み立てられているが、地域防災計画にしても、大地震が起きた事後対応をどうするかというものが中心で、いかに地震に備えて、例えば家を強くしておくかというものは、計画の範囲にはほとんど入っていない(c)」。日本人は事前対策型ではなく、事後対応型である。

2.2 意思決定から防災行動（防災投資）へ

上記のような事後対応型の防災意識が根強いこと、意思決定をし、防災投資を誘発するのが容易ではない。

まず個人が意思決定をする対象である地震災害そのものが身近でなく、「地震に対してリアリティーがない(e)」要因は大きい。これは、他の災害のなかでも、建築に関わる地震災害はとりわけ再現期間が長く、少なくとも百年オーダーのスケールであるため、人間の寿命とのなかでスケールオーバーになり、市民には具体性を帯びない。これがひいては地震防災に対して投資が少ないことにも影響している。毎年来る台風に対する対策と比べればわかりやすい。地震防災投資がなかなか進まないのは、地震発生を身近に感じれないことに大きな要因がある。「地震の話は周期が長くて、感じた人は次感じるまで来ないみたいな話をどう感じさせるのかがキーワードである。現在防災の教育施設のようなものはあるが、何か感じさせる物が必要である(d)」。

また、意思決定をする災害が身近でないことは、「耐震補強をするきっかけがない(e)」ように、個人が防災行動をおこすきっかけを生まない。

また、耐震補強を例にとると、業者に対する信頼性やその技術やコストが妥当なのかがかわらない(e)。さらに、工事に関する情報、例えば期間、工事の種類、金額、工程、その間居住できるのかなどの詳細の情報があまりにもなく、市民は不安を抱えたまま(e)で、意思決定をできずにいる。防災行動（投資）を行おうにも不安なだけで、防災行動に結びつかずにいる。

意思決定に関する二つ目の問題点は、市民には地震災害をはかるスケールがないということである。

災害観でも述べたように、日本はリスクの概念が未成熟であるが、地震リスクを市民が認識できるような指標が必要である。耐震改修や免震装置のコストが高くて、それが投資に見合うだけの効果が得られることがわかれば、市民も投資をしようとする。が、現状では費用対効果を説明し切れていない。例えば、家庭と企業を一概に比較できないが、リスク認識が遅れている日本においても、阪神・淡路大震災で損失を被った企業は、損失額という金額でリスクを認識するようになり、以後対策を行っている例がある(f, h)。個人消費においても、何らかの共通尺度を作る必要がある。

例えば「お宅は、地震のリスクは何番目で、土砂崩れ、台風、地震は何番目というように、リスクの順番づけをしてあげないといけない。トータルに判断できる人がもっと総合的に言ってあげないと難しい(d)」し、「リスクの理論値を作って公表して、みんなの認識を高めて伝えないと、なかなか一般市民には伝わらない。最初の理論解が曖昧である。550万円耐震補強に使うと、どれだけどうなるかを提示しないとだめである(d)」。現状では、投資効果を市民へわかりやすく伝えられていない。市民の不安感や投資をはかる共通尺度が必要であり、場合によっては「専門家が判断することも必要である(d)」。

2.3 動機付け

動機付けは各段階に存在し、そのテーマは地震発生後どうなるかについて、個人にいかに関与性（身近性）をもたせられるかである。オーラルインタビューから出てきた具体的な動機付けとしては、2001年の地震保険料の引下げの改訂も一つの動機付けであるし、地震保険に貯蓄性を持たせる、リスク教育の実施、個人ではなく地域ぐるみ（面的に）での耐震対策や教育の実施、品確法や性能表示の実施、不安解消へ情報を開示する（市民教育の実施）、投資コストを下げる、自治体による耐震診断などのイベントの実施、ホームドクターの創設、安価な耐震器具・手法の開発などがあげられる。

§3 オーラルインタビューより明らかになった災害観から防災行動に至る流れの現状・課題

オーラルインタビューより、以下のことが浮き彫りになり、現状と課題として知見を得た。

1. あきらめの災害観をもっているため、自分で何とか対策を立てないといけないう観点がない土壌にあり、個人が防災行動をするには、この災害観に根付く防災意識を高揚させる必要がある。
 2. 個人の防災意識は、現状として地震被害を頭では理解していても、結局自分自身には起きないと思っており、防災は他人の枠から越えず、防災行動が起こりにくい状況にある。これを払拭するしかけが必要である。
 3. 意思決定から防災行動へつなげるには、地震発生を身近に感じるようなしくみと、市民が意思決定できるわかりやすい共通のスケール(尺度)の構築が必要である。
 4. 動機付けは各段階に存在し、そのテーマは地震が起こったらどうなるかについて、個人にいかに関与性（身近性）をもたせられるかということである。
- オーラルインタビューにご協力戴いた皆様に深謝する。

【引用文献】

- 1) 神谷秀美, 中林一樹, 高野公男: 阪神淡路大震災の前後における首都圏居住者の地震防災意識と対策の変化, 地域安全学会論文報告集, No.6, pp.129 ~ 136, 1996年11月.
- 2) 伊村則子, 石川孝重: 市民を対象とした住居構造安全・防災教育のあり方, 日本建築学会関東支部研究報告集(構造), pp.49 ~ 52, 1998年度.

*1 武蔵野女子大学短期大学部生活創造デザイン学科 専任講師・博士(学術) *1 Lecturer, Dept. of Creative Design for Living, Musashino Women's Junior College, Ph. D.
*2 日本女子大学住居学科 教授・工博 *2 Prof., Dept. of Housing and Architecture, Japan Women's Univ., Dr. Eng.
*3 鹿島建設技術研究所・工博 *3 Kajima Technical Research Institute, Dr. Eng.
*4 鹿島建設小堀研究室・工博 *4 Kobori Research Complex, Kajima Corporation, Dr. Eng.
*5 鹿島建設技術研究所・工修 *5 Kajima Technical Research Institute, M. Eng.
*6 鹿島建設小堀研究室・博士(工学) *6 Kobori Research Complex, Kajima Corporation, Dr. Eng.